

予算特別委員会等で論戦 都議会公明党の主張が具体化

中東情勢の緊迫化に 先手で物価高騰対策を

都議会公明党は、中東を巡る国際情勢の緊迫化に伴い、エネルギー供給の依存や物価高騰が都民生活を圧迫することを懸念し、都に経営相談窓口の開設など、柔軟な対策を先手で講じるよう求めました。都は、これまでも生活応援事業等に取り組んでおり、令和8年度当初予算においても水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置や、中小事業者への経営相談の実施など、都民生活の応援や事業者を守るための重層的な対

策を講じていると回答しました。エネルギーコスト削減や、サプライチェーンにおける価格転嫁、資金繰りなどの相談にワンストップで対応する窓口を設置すると回答し、3月24日に相談窓口が設置されました。窓口では、経営や省エネルギー対策の専門家等を無料で派遣し、個別の状況に応じたサポートを行うことで、中小企業の経営を支えていきます。

※相談窓口は、裏面参照

多摩地域の 地域公共交通に さらなる支援を

地域住民が運営するグリーンスローモビリティや、ワゴン車両等の購入費を、市町村が1/2を負担することを条件に、都が支援する事業について、市町村が負担する1/2の費用を政策連携枠で見られるか問いました。都は、東京の喫緊の行政課題を解決するため導入した、市町村総合交付金の政策連携枠について、令和8年度は、持続可能な地域交通を確保するため、対象を拡大すると答弁。デマンド交通や、地域住民が主体となったグリスロ等の導入促進など、地域の特性に即した取組を支援していくことを想定しており、今後市町村の意見も伺いながら、制度の詳細について検討を進めていくとしました。

地震発生時の 出火防止へ 感震ブレーカーの設置促進を

都議会公明党は、感震ブレーカーの設置促進に向け、区市町村や事業者が利用しやすいよう、制度を改善することが重要であると指摘しました。都は、現場の意見を踏まえ、制度を拡充すると回答しました。具体的には、家庭向け補助で設置費も補助対象に加え、上限額を1万円から4万円に引き上げます。また、事業者向け補助は、すべての新築住宅に対象を拡大し、リフォーム工事を行う事業者にも補助を行います。こうした内容を丁寧に説明し、感震ブレーカーの重要性を認識してもらうことで、設置を促進していく方針を示しました。

不登校の 児童生徒にも 給食費相当分の支援を

都議会公明党は、都内公立小中学校に在籍する不登校の児童生徒に対し、区市町村が支給を行う際、都としても支援すべきと求めました。教育長は、国が令和8年4月から、小学校段階での負担軽減を実施する方針を示していることに言及。不登校の子どもへの対応を含む、制度の詳細に関し、国において検討が続いていることから、その動向を注視していくと回答しました。3月31日、都は、不登校の児童生徒にも、給食費相当分の補助金の交付を決定したことを、区市町村の教育委員会に通知しました。

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

東京都議会 令和8年 予算特別委員会特集

特別号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

けん いち
いいだ健一



気候変動による 健康リスクを 最小化する取組を



都議会公明党は、気候変動を、コロナ禍と同様に、都民生活へ大きな影響を与える課題と位置づけ、熱中症や子どもの発育、ぜんそくの悪化といった健康への影響が懸念されるため、健康影響への課題認識を都庁全体で共有し、横断的に取組むよう求めました。知事は、気候変動は、生活を脅かす危機であるとし、2050 東京戦略や気候変動適応計画に基づき、健康や自然災害など、5つの分野で施策を強化していると説明しました。今後は、気候変動と健康影響の観点から課題認識を共有し、健康リスクを最小化する取組を進める方針を示しました。



ホームドア等の 鉄道駅の安全対策を



都議会公明党の政策目標である、チャレンジ8の一つである、鉄道駅のホームドアの整備加速と、さらなる安全性の向上に向けた今後の取組について質しました。都は、本年2月の協議会で、ホームと車両の段差隙間対策の促進や、AIを活用した転落防止策の共有、整備進捗の確認を行ったと説明しました。補助制度等の活用により、西八王子駅等の91駅で整備が前倒しされ、令和8年度には予算計上している整備により整備率が5割を超え、令和10年度末までに約6割を達成する予定です。引き続き、官民が連携協力し、鉄道駅のさらなる安全性の向上に向けて取組んでいく方針を示しました。



市場家賃より 低廉な住宅供給の 促進を



アフォードブル住宅は、都が、運営事業者と理念に賛同する民間等から出資を募り、都も出資利回りを抑制することで、極力低廉になるよう取組んでいるものです。予算特別委員会での他会派からの家賃想定への疑問に対して都議会公明党が質したことに都からは「具体的な家賃は、物件確定後に定まりますが、想定家賃水準は市場家賃の8割程度のほか、入居者の属性や世帯収入等に応じて、定まる最も低廉な水準は市場家賃の6割程度とされています。都は今後、運営事業者に対し、子育て世帯等が住みやすい環境の形成など、本ファンドの趣旨を踏まえた取組を促していく方針です」と示されました。



都議会公明党が推進!!

中東情勢 特別相談 窓口

都は、中東地域的情勢悪化の影響を受ける中小企業の経営や資金繰りに関する特別相談窓口を設置しています。

経営に関すること TEL 03-3251-7881

東京都中小企業振興公社 平日9:00~11:30、13:00~16:30

資金繰りに関すること TEL 03-5320-4877

産業労働局金融部金融課 平日9:00~17:00



水道基本料の 無償化

2026 年、夏の一般家庭向け水道基本料金を4カ月間、無償化します。都内約800万世帯が対象で、多くの家庭で使われている給水管の口径の場合、4カ月で1世帯あたり5,000円程度の負担減となります。物価高を踏まえ、昨年に続き、2年連続で光熱水費の負担を軽減します。



東京 ゼロエミ ポイント

「東京ゼロエミポイント事業」とは、登録店舗において、エアコン・冷蔵庫・給湯器・LED照明器具を省エネ性能の高い製品へ買替え等をした都民に対して、購入時に購入価格から値引きする事業です。

なお、高齢の方や障害のある方の省エネエアコンの購入には、8万円引きとなります。



<https://www.tz-points.jp>

